

板垣與一・山本 登監修

『欧州経済統合の分析と展望』

財団法人日本国際問題研究所刊，昭和39年7月，ii+288ページ。

I

EECに関するわが国の研究文献はすでに多数にのぼるが、最近刊行された『欧州経済統合の分析と展望』は、日本国際問題研究所、国際経済部会の作業として取り上げられ、その1年有半にわたる研究成果をとりまとめたユニークな著作といえる。本研究はわが国の EEC 研究者グループの共同作業ともいべきものであるが、もともと一つの体系をもった著作として企画されたものではないため、論文集のような体裁となっている。しかし、これを補うべく、研究参加者のシンポジウムが末尾に収録されている点が、この著作の最大の特色といえる。なお、本書の執筆担当者と構成は以下のとおりである。

- (1) 板垣與一，「ヨーロッパ統合理念の形成と発展」
- (2) 島野卓爾，「EEC の産業構造——雇用構造と物価構造を中心として」
- (3) 加藤義喜，「欧州経済統合と国際均衡の問題——国際取引の総合的分析の試み」
- (4) 西村光夫，「欧州経済統合における決済問題」
- (5) 佐藤和男，「ヨーロッパ共同市場の理論的基礎に関する一見解——モリス・アレ教授の比較経済論的考察の紹介」
- (6) 深見博明，「欧州経済共同体 (EEC) と第三国」
- (7) 山本 登，「EEC と東西貿易」

そして「結論」としてシンポジウム速記録からなりたっている。そこでつぎに、本書の構成にしたがって論点を要約してみよう。

II

まず、板垣與一氏は「ヨーロッパ統合理念の形成と発展」において「中核ヨーロッパ」の概念提起を基礎とする独自の観点からのアプローチを通じ、ヨーロッパ統合理念の形成と発展を歴史的に追求し、政治的・経済的概念としてのヨーロッパ統合を意味づけている。氏の観点によると、「ヨーロッパの統合は、もはやこれまでのヨーロッパをささえていた統一意識、すなわちキリスト教

的・道徳的・文化的統一意識のたんなる回復というがごときものではなく、もちろんそれを基礎としながらも、新たな政治的・経済的・社会的統一秩序の創建という、いわば“生活統一” (Lebenseinheit) に基礎をおく“ヨーロッパ共同体理念” (die Europäische Gemeinschaftsidee) の実現にある」(本書7ページ)。したがって、「生活共同体理念」 (Lebensgemeinschaftsidee) をぬきにして、新しい「ヨーロッパ統合」 (European Integration) の理念を語りえないのである。「ヨーロッパ経済共同体 (EEC) は、ヨーロッパ統合、ヨーロッパ生活共同体という歴史的将来像との結びつきにおいて生まれたものであって、それ以外のものではない。EEC の経済的效果は大市場や規模の経済の理論によって基礎づけられるであろう。しかし EEC の統合的效果はそれにとどまるものでなく、政治的・社会的効果の側面に大きな注意が向けられねばならない」(本書11ページ)。そしてこのような EEC の政治的・経済的意義は、ドウニョーのいうような「政治から経済へ」、「経済から政治へ」の無限の往復運動と相互作用のなかで把握さるべきであり、したがってたんなる経済学的把握としてではなく、「政治経済学」的把握としてはじめて十全に理解できるのである」(本書13ページ)。そして氏は、EEC の現実に現われた中核ヨーロッパ統合の理念を、たんなる経済的概念としてではなく、それを越えた政治的・経済的概念として正しく理解するにあたって、リストのすぐれた政治経済学的方法の有用性を、改めて再認識することの重要性を示唆している(本書15ページ)。

たしかに氏の指摘されるとおり、ヨーロッパ統合は経済学的方法のみでは接近は可能ではなく、政治・経済学的方法、さらには隣接社会科学部門との共同研究によってより深い理解が可能となろう。かかる方向は、とくに統合問題のような政治、経済、社会全般にわたる複雑な社会発展の諸局面の総合的分析には要請されるのである。

III

島野卓爾氏は「EEC の産業構造——雇用構造と物価構造を中心として」において、副題にもあるように、EEC の雇用構造ならびに物価構造の分析を通じて、域内各国産業構造のもつ異質性の摘出に新たな関心を喚起している。従来、ややもすると、EEC の成立の条件の一つに経済発展段階の同一性が経済構造の同質性とただちに関連づけられる傾向があったが、氏はこの点を実証研究で反論している点に注目したい。氏の分析によると、物価

構造と雇用構造の接点ともいうべき EEC 諸国の賃金指数の動きには各業種に共通したパターンがみられるが、総合指数は各国間にはかなりの較差があり、また労働生産性雇用の弾力性等にも差異がみられ、産業別にみた労働力構成と比較生産性、特化構造の相違がわかる。この各国産業構造の異質性に伴う相対価格体系=物価構造変化の態様の差異が明らかにされている。そして氏は EEC の産業構造の異質性による経済成長の差異を調整するための各国経済政策の協調の必要性から、EEC に内在する計画の原理をみだしている(本書16~51ページ)。

もちろん、氏のいう「計画の原理」とは、「中央計画経済」にみだせるような計画化の原理ではなく、「自由競争」の原則にのっとった超国家的政策調整と解すべきものであろう。

IV

加藤義喜氏「欧州経済統合と国際均衡の問題——国際取引の総合的分析の試み」ならびに西村光夫氏「欧州経済統合における決済問題」は、従来もっとも考察の薄かったこの分野についての知識を読者に提供してくれる。加藤氏の分析によると、EEC 諸国間の商品貿易収支は貿易自由化と域内貿易の拡大を通じて均衡化傾向をみせているが、EEC の対域外の商品貿易収支パターンは対北米入超、その他の欧州諸国および後進地域に対しては出超となっている。商品貿易外収支では、EEC 各国の特殊性を反映して、かならずしも域内諸国間で均衡化傾向がない点が特徴的である。また、EEC の資本移動の実態を検討してみると、資本移動に関する伝統的理論では説明できない諸現象が起りつつあるようにみえる。すなわち、域内で相対的に資本豊富国であるとみられる西ドイツに域内からの投資がふえていることや、国際投資が商品貿易の余剰からというよりむしろ投資収益からまかなわれる傾向がでてきているからである。その結果、氏は従来の経済統合理論の教えるような資本移動の役割の重要性を過大評価することは、誤りであると指摘している(本書52~110ページ)。

たしかに氏の指摘されるような資本移動の実態は、EEC にかぎらず、他の地域でもみいだすことはできる。そこで問題は、かかる実証的研究をふまえたうえでの理論的統一が望まれるのである。

V

西村氏は、EPU (European Payment Union) から

EMA (European Monetary Agreement)、さらに EEC の通貨同盟へと発展する決済制度の推移に伴う問題点をさぐっている。EPU のもとでの決済問題の中心は域内での多角均衡ということであったが、現在の EMA では域内決済というよりも域外のより広範な諸国を含めた国際決済問題というように局面が変わっている。そこで EEC の第2段階実行計画におこまれた通貨同盟であるが、その本質は構成国がお互いのために為替レートを固定するところにある。その結果、金融・財政政策などの政策、制度面の統一等による域内調整が問題となろう。しかし、実際に EEC 諸国の経済をみると、経済統合理論でいわれるような等質的な大市场は存在しないし、労働、資本とも国際的によりも各国内でずっと能率的に移動しており、今後の EEC 経済の発展にとっても、国内均衡の発展を第1次的に考えないわけにはいかないだろう。したがって域内である程度の不均衡が生ずるのは当然のなりゆきであると指摘している(本書112~130ページ)。

たしかに氏の指摘のとおり、EEC の通貨同盟はより高度の統合の段階への前進を意味しているが、それに応じてより弾力的な金融・財政政策の運用による域内調整問題が生ずるだろう。そのためには、従来以上に高度な段階の域内協力が要請され、より困難な発展の局面が予想されるのである。

VI

佐藤和男氏「ヨーロッパ共同市場の理論的基礎に関する一見解——モリス・アレ教授の比較経済論的考察の紹介」は、副題に示すとおり、モリス・アレ (Maurice Allais) 著、『ヨーロッパ統合——繁栄への道』(*L'Europe Unie, route de la prospérité*, Paris, 1960, 368p.) の第1部の紹介である。モリス・アレが提起した問題は、欧州共同市場の実現の結果、参加6カ国の実質国民所得と生活水準は倍増しようという点である。アレはアメリカとフランスの1956年の生産性を比較し、約2対1の較差の原因を比較静学的方法で分析する。その説明要因として、(1)天然資源、(2)資本集約度、(3)労働、(4)経済体制が取り上げられるが、(3)の労働には、労働の質、市場規模、人口増加、社会的昇進の可能性が含まれ、(4)の経済体制にはたんに採用されている体制の型だけではなく、その体制を動かすうえの人間の精神が含まれている。アレの分析によると、結局、アメリカとフランスの生産性較差の説明要因のうち、天然資源によるもの15~20%、市場規

模の技術的効果10%にすぎず、市場経済の機能によるものが70%を説明する。この点からアレは、私有財産制を基礎とする市場経済のなかで行なわれる自由競争こそが生産性したがって生活水準の向上に寄与するもっとも強力な原動力であると評価し、EECは生活水準の倍増を約束すると結論する(本書131~167ページ)。

アレの議論は、フランスの代表的経済学者による米仏経済の比喩的比較という意味では興味があるが、理論的には粗雑さを免れえない。アレの提起した生活水準の問題は、EECの長期経済予測の理論的・实际的諸問題にも関連があり、何年後に倍増するか、またEECが経済成長テンポを加速化させるか否かの研究は興味がある。

VII

深見博明氏「欧州経済共同体(EEC)と第三国」は、EECの本質規定から統合の理論に進み、さらに域外諸国に与える効果をかなり包括的に分析し、世界経済の将来構図を展望している。氏はEECの域外経済におよぼす効果分析の用具として、従来の経済統合理論の系譜を(イ)関税同盟理論と、(ロ)大市場の理論に整理する。前者はヴァイナー(J. Viner)、ミード(J. E. Mead)、シトフスキー(T. Scitovsky)、ジャンセン(J. H. Janssen)、リンダー(S. B. Linder)等、後者はシトフスキーとドウニョー(J. F. Deniau)等の理論によって代表される。周知のとおり、関税同盟理論は基本的には静態的な関税の差別的撤廃による効果の究明であるのに対し、大市場の理論は、統合による規模の経済の実現と競争の激化による動態的な経済成長促進効果を分析するものであるが、氏は統合の域外効果分析を二つの理論にのっとって考察し、第1次的(短期的、静態的)な差別的自由化による特惠効果によって第三国に不利な影響をうけるが、第2次的(長期的、動態的)な成長効果によって、一般的に有利な効果をうけるものとみる。ついで、氏は統合の域外効果を、(イ)総体的把握、(ロ)個別的把握、(ハ)世界的・地域的適応の三つの側面から考察している。(イ)総体的把握によると、EECの域内貿易の域外貿易を上回る急速な伸びの多くは貿易創出効果によるものであって、域外に対し不利な影響はそれほどみられないが、(ロ)個別的に、各地域別・国別・商品別に把握すると、顕著な差別化効果が存在し、EECの進展はとくに域外の低開発地域、温帯の1次産品輸出国に打撃を与えていることがわかる。また(ハ)EECに対する世界的・地域的適応という観点から、(1)EECの社会

主義経済圏に与えた影響、(2)資本主義経済の地域化傾向、(3)域外諸国に対する自由化強制効果について指摘する。そして、おわりに世界経済の将来を展望し、現在のEECを中心とする資本主義諸国の再編成から、今後は低開発国開発、世界経済の拡大均衡主義へ今後は移行するであろうと結んでいる(本書168~227ページ)。

深見氏はもっとも理論的かつ包括的にEECの域外諸国に対する効果を分析している。EECの分析には従来の経済理論の総合的知識が要求されるばかりでなく、新しい理論の発展が要請されるのである。この意味で今後の研究に期待するところは大きいものといえよう。

VIII

山本登氏「EECと東西貿易」は、EECを中心とする東西貿易の志向について世界経済の発展という観点から考察している。第2次大戦後における二つの世界経済体制の分立、資本主義世界市場と社会主義世界市場の分裂は、東西貿易という特殊の問題を提起した。それは両陣営間の対抗関係の推移に応じて、拡大と縮小の起伏を繰り返しながらも、長期的趨勢として増大の傾向にあるとみられる。ともに圏内貿易の拡大に努めながらも、社会主義諸国は熱帯性産品や近代工業設備の不足を、なお多分に圏外の低開発地域や西方諸国からの輸入に依存せざるをえない事情が指摘できる。これに対し、西方諸国は社会主義圏より石油、石炭、錫、白金、マンガン鉱、木材などを輸入しているが、その多くは他の自由市場からも購入しうるものであり、その点は優位にあるといえる。かくして東西貿易は、社会主義諸国にとっては国内建設活動の充実の要望が、多くの資本主義諸国にとっては、むしろ市場拡大の要求がこれを保持し、推進する理由をなしていると解される。こうした関連と意義において持続されている東西貿易の実態をEEC諸国を中心に検討している。

西ヨーロッパ諸国全般としての東西貿易の最近の趨勢は漸増傾向がみられるが、イギリスならびにEEC諸国とソ連・東欧諸国とのあいだの貿易の型は、いわば典型的な工業先進地域と後進地域のあいだの関係を示している。ソ連圏のEEC向け輸出額の4分の3は第1次産品によって占められており、工業製品は4分の1程度であるのに対して、EECのソ連圏諸国向けの輸出は工業製品が圧倒的な比重を占めている。しかしEECが第2段階に移行すべき時期に域内の小国の対ソ貿易の急増が観察される事実、いわゆるEEC効果に対する一つの批判的

材料が見いだされる。

ついで最近におけるソ連邦の対西欧貿易の特徴が明らかにされる。コメコン体制の育成と強化のため、ソ連邦は圏内貿易の増大に、いっそうの努力をふり向けるとともに、低開発諸国ならびに先進資本主義諸国との貿易関係の拡充に留意せざるをえないという点に、東西貿易の重要性が潜むと考える。そして最後に EEC の東西貿易の前途を展望している。EEC 諸国は、一面において EEC それ自体の発展なり、西方陣営の内部的結束の強化に共通の利益を見いだすと同時に、反面では各国それぞれ独自の立場において、東西貿易の拡充に深い関心を寄せており、そして同様な事情を、ソ連邦やコメコン諸国について認められる。そこで、EEC 諸国とソ連・東欧諸国とのあいだに、先進国対後進国、ないし工業国対農業国の分業体制が持続するかぎり、双方のあいだになおしばらく補完的な貿易関係が存続するものと考えられる。しかし、将来 EEC の統合化が進展し、またコメコン内部の工業化が前進した暁には、双方のあいだに競争関係が激化するであろう。そしてこの点への配慮から、現在すでに低開発地域にたいする援助競争が強まりつつあると解される。ソ連の世界貿易会議の提唱や低開発諸国による主張が契機となって「国連貿易開発会議」が開かれたが、これは世界貿易全体の発展にとって望ましい進歩といえる。EEC もコメコンも、そして東西貿易の問題も、この世界経済の転形期に対処して、その進路を拓いていかねばならないと結んでいる（本書228～246ページ）。

本稿では EEC と東西貿易関係が手際よくまとめであり、前稿を補って、EEC が世界の他の地域におよぼす影響の側面についての理解を読者に与えてくれよう。

IX

結論として、当研究参加者によるシンポジウム速記録がある。その内容は、EEC の基本的性格規定、EEC の理論的基礎、EEC の構造、EEC の進展と第三国に与える効果、EEC の展望からなっており、先に展開された各人の論文を集約するかたちで討論が運ばれている。この討論はきわめて手際よく運ばれているため、「欧州経済統合の分析と展望」にふさわしい総括的なものとなっている。各人の論文間の脈絡がここにいたって読者に明らかになると思う。この意味では、読者はこの部分をむしろ最初に読み、各論に戻ることが理解を助けるであろう。

X

以上において『欧州経済統合の分析と展望』に盛られた諸論文の要旨紹介と筆者の簡単な印象を述べてきた。この著作は書かれた時期から出版にいたるあいだに、1年ほどの時間的遅れがあるため、EEC の動向分析的な個所は新鮮味をやや失っているが、分析の内容は今日でもいぜん有効であり、示唆的である。それは従来の EEC 研究書にあまり分析されていなかった側面についての研究を含んでおり、その意味で漸新さを失っていないことも一因であろう。

内容はそれぞれの専門家の立場から書かれたかなり水準の高い研究であるにもかかわらず、平易であり、EEC の経済学の手引きともなりうるものである。したがって、EEC のより深い理解のために、研究者、学生、実務家のいずれにとっても有益であろう。一読をすすめたい著作である。（長期成長調査室専門調査員 大西 昭）